

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 618-0071
 住 所 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1
 氏 名 マクセル株式会社
 取締役社長 中村 啓次 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	マクセル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 多摩区登戸3819		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	粘着テープの開発、製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,605	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 https://www.maxell.co.jp/sustainability/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

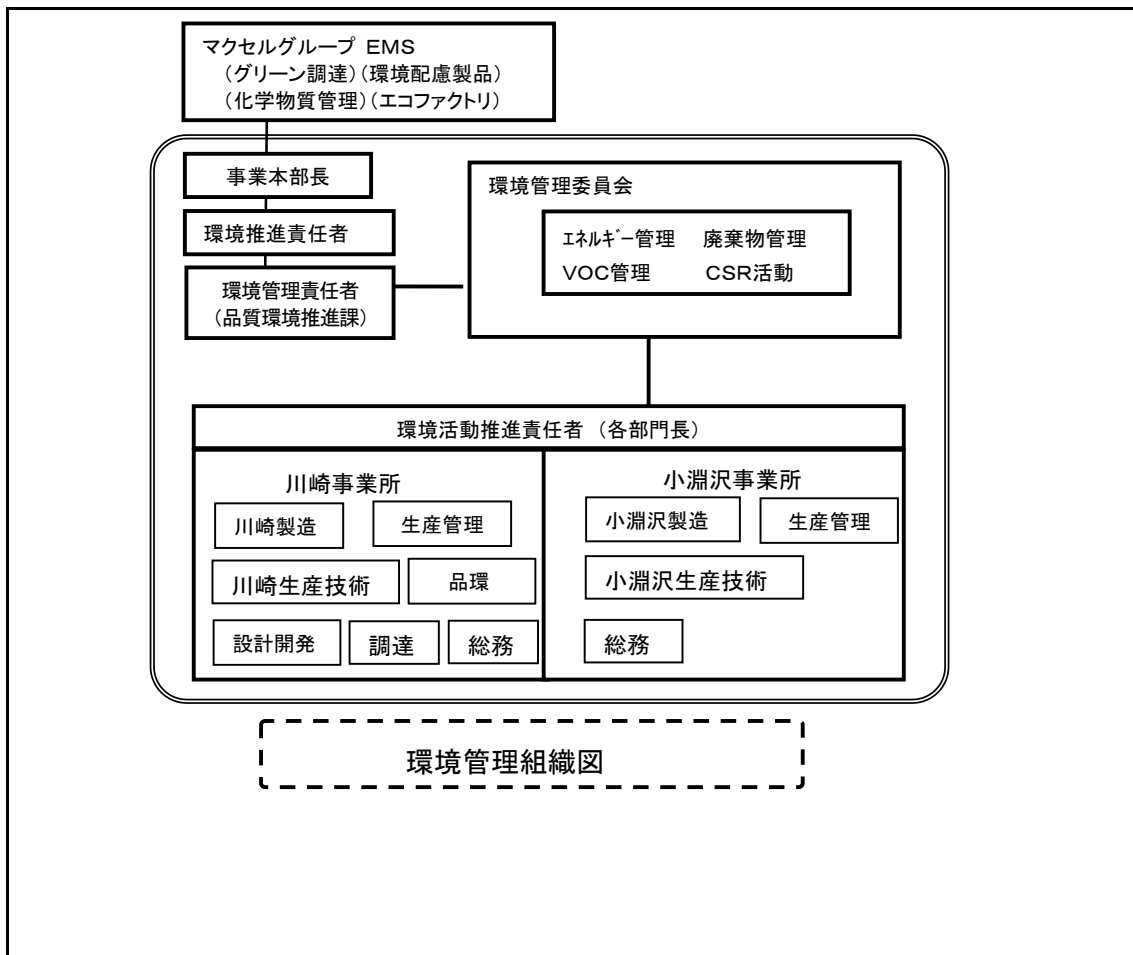
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 全体の基本方針
 - (1) ISO14001 (登録EC97J1148) により、地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
 - (2) 目標を明確に定め、エネルギーコストと温室効果ガスの削減に取組み、環境に配慮した製品及びサービスの提供を行う。また、川崎事業所については、その事業内容及び地域社会などの環境を考慮した環境目標を定めて活動する。
2. 川崎事業所の基本方針
 - (1) 計画期間(3年以内)に事業活動地球温暖化対策指針にある基本及び目標対策項目を積極的に実施する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理(PDCAサイクル)を行うための方針

- ①川崎事業所の温室効果ガス排出削減計画に基づき、省エネ及び温室効果ガス排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。
具体的な実施項目を四半期ごとに目標進捗管理表にまとめ、委員会で確認・共有する。
 - ②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
 - ③全マクセルグループ委員会で省エネ及び温室効果ガス排出量削減効果の検証を行い、その影響評価を行う。また、その評価により実施項目のGO/STOP判断を行う。
- 以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2021 年度	
目標	年度	2024 年度	
基準	排出量	(実) 4,788 (調) 4,995 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目標	排出量	(実) 5,359 (調) 5,591 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削減量		(実) -571 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) 182 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) -753 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削減率		(実) -11.9 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量		生産数量	
原単位の単位		t-CO ₂ /千m ²	
基準年度の値		0.3128	
目標年度の値		0.3017	
削減率		3.5 %	%

ウ 目標設定に関する説明

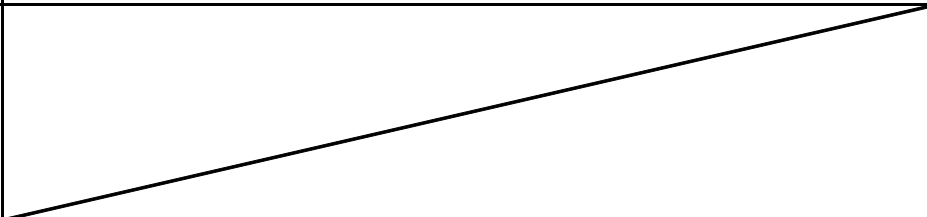
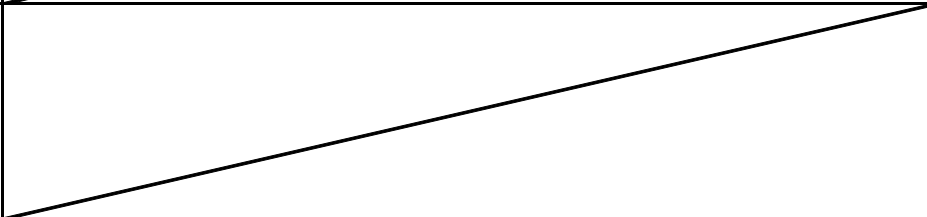
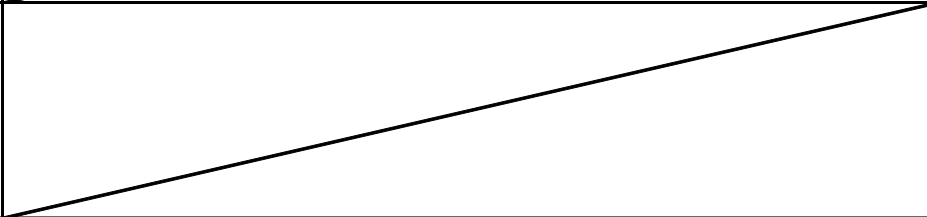
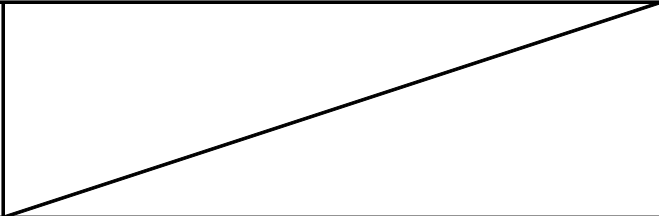
計画期間の3年間に川崎事業所における生産数量アップを計画している。そのため、CO₂排出量は、増加傾向にあるが、製造工程における歩留まり向上、作業効率アップ、室内温度管理、省エネ照明設備導入（LED）および非化石証書購入などを通じて、目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施する。 ○川崎事業所内の各部門に対して、省エネ活動の推進を行う。(室内温度管理) ○照明設備の省エネ化(LED)を実施する。 ○非化石証書を購入する。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>○川崎事業所の古い空調設備を撤去および更新した。 ○川崎事業所の古いボイラー設備を省エネ設備へ更新した。</p>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	PPAモデルについて、費用対効果を含めて検討中。
風力	○	川崎事業所の敷地条件や気候条件などから検討対象外とした。
バイオマス	○	川崎事業所の小型焼却炉にて、構内の枯葉等植物由来の廃棄物を焼却処理し排熱利用している。
未利用エネルギー	○	川崎事業所では、エネルギー量を最適化し、使用している。
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
バイオマス	小型焼却炉；処理量2.2t/年	1988年設置

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	JR貨物によるモーダルシフトの実施 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン調達を推進。 2. 廃棄物の資源化を推進。 3. 緑地管理を継続する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	4,788	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

2,605	KL
-------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
機能性部材事業本部 川崎事業所	川崎市多摩区登戸 3 8 1 9	4,788 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂